

2015全国高齢者集会での来賓あいさつ（要旨）

連携して現退一致の運動を

連合本部

神津里季生 事務局長

2015 全国高齢者集会の開催、誠におめでとうございます。阿部会長を先頭に退職者連合に結集する皆さんには、日頃から中央や各地において連合に対する多大なご指導、ご協力を頂いております。連合の立場から大変に感謝している次第です。とりわけ労働者保護ルールの改悪法案、さらには安倍政権への行動を呼びかける連合の各種集会にご協力頂いていることに改めて感謝いたします。特にこの間、連合が国会内外における各種の集会を開催し、デモ行進、国会前での座り込み、そして8月23日には1万4,000人をもつての国会包囲行動などさまざまな行動を展開してきました。そのたびに、炎天下あるいは、悪天候にもかかわらず、数多くの先輩方に駆けつけていただき、ご参加を頂きました。



先ほど阿部会長からも、私が東京新聞のコラムで、退職者連合のことについて述べさせて頂きましたことについて、触れていただきました。本当に頭の下がる思いであります。私ども現役も、「もっとしっかり頑張らないと」という思いを強めていることを申し上げておきたいと思っております。

さて今、足元の情勢はきわめて厳しいところにきております。2つ申しあげます。

ひとつは、労働者保護ルールの改悪の問題です。労働者派遣法の改悪については、ご存知の通り、すでに法案の成立、可決をされてしまいました。その派遣法ですが、今回の改悪の内容をどこからどうみても、生涯派遣で低賃金、あってはならない派遣の現実を拡大してしまう内容です。これからの若い世代、将来世代のことを考えるときわめつけの「天下の悪法」だということです。派遣業界の要望だけを取り入れたような法案で、一方的に成立させられたことに対し、きわめて遺憾だということを改めて申し上げておきたいと思っております。

労働者保護ルールをめぐる問題は、これだけで終わるというわけではないです。残業代ゼロ、ホワイトカラーエグゼンプション、裁量労働制の規制緩和。「労

働時間でなく成果で計る」という、聞こえはいいが、成果がでるまで、死ぬまで働き続けるばかりの労働基準法の改悪。当面この国会で行われるという問題の先送りでしかなく、そしてこの後に、これから研究会が立ち上げられ、解雇の金銭解決。これは裁判で経営者側が負けても、金さえ払えば労働者の首を切れるという。これがこの先、私どもの前に立ちはだかってくることを申しあげておきたいと思います。高齢者退職者の皆さんにご理解を頂いておきたいと思えます。

二つめは、阿部会長も思いを込めて触れられましたが、安全保障関連の問題です。昨年の安倍政権による一方的な憲法解釈の変更。ここからステージが始まったわけですが、国のあり方、根幹に関わる重要な課題であること、ご承知のように11本の法案をひとからげにして、そして国民に対する説明責任も果たされていない。多くの国民が意識を持ち、成立を急ぐべきでないと考えています。この国会で成立をさせるべきでないとして8割の国民が反対と答えている。こうした中、60日ルールのがこえたということで情勢は大変緊迫しています。私ども連合は、今現在の国家、普通の国であれば立憲主義をないがしろにする政権与党に対して最後までノーを訴え続けてまいります。本日のデモ行進、連合の国会前行動に合流して頂けるということで力強く感じています。

来年の参議院選挙、重要な選挙だということを申し上げておきます。真に働くものの、生活者の視点に立って、我々と志を共にするのは誰なのか、それぞれの組織から、足元からしっかりと共有して、組織の中に留まらず外に向かって運動の歩みを起こして頂きたい。

連合として1000万連合の実現に向けて構成組織、地方連合会、連合本部の三位一体の運動の展開をしています。

退職者連合の皆さんも、組織拡大に向けて決意を持って望まれていると聞いています。是非お互いの相乗効果、ある意味の競い合いも含めて、現退一致の運動を追い求めていきたい。そして、働くことを軸とする安心社会の実現を目指してこれからも、連合と退職者連合の皆さんと連携して現退一致の運動を追い求めていきたいと思えます。

そのことを申し上げまして、ご参集の皆さんのご健康、そして益々のご活躍を申し上げ連合本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

皆さんと共に安倍政権の暴挙に徹底して闘って行く

民主党

長妻 昭 代表代行

皆さん、こんにちは。本当に大変お世話になっております。毎年9月15日に全国高齢者集会を開催されていますが、本日は一番絶妙な時です。ご存知のように、(安保法案の強行採決が)明日、Xデーか明後日かということで、今朝も岡田代表、枝野幹事長と分析をしておりました。強行採決がされるのが秒読みに入っているのではないかとということです。状況報告致しますと、安保法案の中央公聴会が今始っておりまして、野党が呼んだ最高裁の判事の方、OB



の方ですが来られます。そしてシールズ。若い学生たちが「心配だ」ということで、国会を取り囲んで、連日デモをしている。シールズの代表者の奥田さんも来て頂いています。そして、今日夕方、退職者連合の皆さんが国会の周りにデモでお出まし頂けるということで、一機に平均年齢が上がって成熟した、地に足の着いた運動になるのではないかと。本当に有難いと思っています。

丁度70年前の8月15日、玉音放送を聞いたという方、どれ位いらっしゃいますか？ イヤーア、相当手が上がっていらっしゃいます。今、手を上げられた方は、(終戦が)ついこの間のことだと、大変な経験をされたことだと思いません。しかし、戦争をご存知ない方がどんどん増えてきている。戦後70年、日本の歴史が変わる節目、こういう戦争を知らない方が増えた中で安倍内閣が今回とんでもないことをしようとしている。

我々は皆さんのご指導を頂いて国会で審議をしてきました。(安保法案に対する国民の不信感が)払拭されていなく、益々疑いが深まってくるばかりです。ごり押しすることは、自衛隊員にとっても、国民にとっても、大変不幸なことだ。いったん廃案にして、法案を撤回して出しなおせと強く申し上げているところです。本当に安倍総理が信念として必要であれば、堂々と憲法改正の手続きをかけるべきだ。国民投票にかけるべきだ。それは、国民の皆様の解釈であり、(それをやらないことは)将来に禍根を残すことだ。

現憲法の枠内でも(やれることは)沢山あるということです。(民主党など5党は)日本周辺の守りを固めるための「領域」(を定めた修正案を)出した。私を感じますのは、アメリカからもこの戦争に巻き込まれぬか、日中韓ががたが

たして何かあったらアメリカの若者がこの東シナ海や日本周辺の紛争に巻き込まれるのではないかと、そういう声もある。日本と中国と韓国、近隣国ですから友好を示していかなければ、そういう視点も安倍内閣には、非常に不足しているのではないかと。かつてフランス、ドイツが近隣国で何度も戦争を繰り返した。その反省に立って、フランス、ドイツは若者 700 万人が留学などの交流をした。

70 年前の戦争の反省、教訓、しっかり安倍総理、胸に刻んでいるのかということ、70 年前の戦争、間違っていたのかと単純な質問を安倍総理にしたら、何度聞いてもおっしゃらない。間違っていると、正しいとも、昭和 6 年、11 年、15 年の大政翼賛会について、これは間違っていましたかと聞いても、一切お答えにならない。時のリーダーが 70 年前の戦争の教訓を正しく胸に刻んでいるか否か、大きくかかわってくると思う。今の内閣、危惧を持って「いつか来た道」にならないように、我々は全力をあげて国会で頑張っていきます。また、皆様のご指導も頂きたいと思っています。

安全保障ともう一つの保障である社会保障も揺らいでいるのではないかと。年金・医療・介護が厳しくなっている。消費税を 5%上げた時も私どもは協議した。しかし、話が随分違ってきており、元に戻させるように国会において全力で取り組んでいきたい。

労働法制についても、派遣法が成立した。ある派遣会社が 5000 人ほど正社員として新規採用し、一生派遣で回して行く—こういう計画で、その社員にとって正社員で雇われているけれども、職場がない時は、休職扱いになって給与が半分近くまで減ってしまう。こういう働き方。そして製造業では、派遣社員とそうでない方の事故に会う確立が派遣の人は 2 倍も高いということで、労務管理もできない。そういう先進国とは逆行した今の雇用関係に対して我々も、きちんと歯止めをかけていきたい。

安倍総理は、日本を世界一企業が活躍しやすい国にすると云っているが、これは経団連会長がいうことだ。一国の総理がそういう意味では「世界で日本が一番働きやすい国にする」という国づくり、ひとり一人の能力が生かせる、そういう社会の積み重ねをする。強くて、しなやかな国になると思います。いづれにしても、明日、明後日が大きな山場になります。日本戦後の歩みを根底から覆す、こういうような暴挙には徹底して闘ってまいります。皆様と共に頑張っていきます。

最後になりましたが、皆様のご健康、ご健勝、心よりお祈りを申し上げます。有難うございました。

働くものに背を向けた政策ストップを

社会民主党

吉田忠智 党首

私は、安倍晋三総理大臣は史上最悪の総理大臣だと思っています。戦争法案の強行、原発再稼働、そして社会保障制度の改悪、辺野古新基地建設強行、労働法制の改悪、働くものに背を向けた政策を進めている。なによりも、安倍総理は憲法も守っていない。大臣や公務員の憲法 99 条違反です。そして、最近 98 条が注目されています。これは、憲法で約束したものを崩してはいけないというのを今、つくろうとしています。



今国会、95 日間延長されて、9 月 27 日ですが、いよいよ大詰めに差し掛かってきました。衆議院、参議院、戦争法案 220 時間以上、審議してきましたが、憲法違反という指摘には、まったく正面から答えない。大臣、総理の答弁はひどいものでした。はぐらかし、ごまかし、最後はひらきなおし。だからどんどん疑念が深まり、矛盾がでて、大臣の答弁は修正の連続です。憲法違反に加えて、欠陥法案、改めて廃案を求めていきたいと思えます。国会周辺では、毎日のように反対の声があがっています。そして、私も全国回りますと、全国各地で反対の声があがっています。

来年は参議院選挙です。国民に背を向けた安倍政権、自民党政治を下ろし、一人区、二人区においては、民主党や他の政党のみなさんとしっかり政策協力をして、自民・公明を打ち破らなければなりません。来年の参議院選挙、退職者連合の皆さんに特段のお願いをしますとともに、この高齢者集会が実り多いものになりますよう、社民党を代表しての連帯の挨拶とさせていただきます。ともに頑張りましょう。ありがとうございました。

奨学金問題が本年最大の課題

中央労福協

大塚敏夫 事務局長

この間さまざまな労福協運動に、退職者連合の皆さま方のご協力・ご支援大変有難うございます。中央労福協は今年で結成66年を迎えます。1949年、私どもは、労働者の生活物資の供給そして公正な配分、これを求めて組織ができたところでした。私ども66年間さまざまな活動をしてきたところでした。社会保障制度の発足、そして充実をめざした取り組みがございます。



もう一つは、自ら労働者自主福祉団体を結成し、労金、全労済と一諸になりながら、勤労者の生活を満たすという活動をしてきたところでした。特にこの10年間は、クレサラ被害防止、そのための貸し金業法の改正、また割賦販売、これに対する規制といった活動を退職者連合の皆さんと共に闘ってきたところでした。特に、2008年の後期高齢者医療制度の廃止、これも一緒に取り組んできたところでした。こうしたさまざまな社会運動、とりわけ勤労者の生活領域、これを安心して作っていく、それが労福協の課題であります。

実は、本年最大の課題として、奨学金問題を据えています。今、大学生2人に1人が何らかの奨学金を借りている状況です。20年前に約170万の求人があったのが、今、16万でしかありません。そうすると、保護者としては、せめて、大学、専門学校へということになります。今、高校、大学に80%が進学されます。問題は家庭的にはどうなのか、今の大学の費用、非常に高いわけです。私立大学、年間、入学金でいくと、130万円、国立大学でも、80数万円、とても払えないということで、じゃー奨学金ということになりますが、奨学金が給付でなく、借金に繋がっているわけで、返したくても、返せなくなっている。新しく大学を卒業した中で20%の方は無職、非正規、アルバイトになっています。この社会、若者が疲弊していったら、どうなるかというのが、今の労福協の問題意識であります。せめて、この奨学金は、借金ではなくて、給付型にと。この問題は、若者を支援するというだけでなく、大きくは、これからの高齢化社会の中で支える側がどんどん小さくなっていく、それが社会的要因、非正規、無職という形で、仕事がなく、払いたくても払えないという中で、若者が疲弊していき、そのことが、結婚、出産などに影響を及ぼしていく。若者支援をこれからやって行こうと決意をもちています。ご支援をお願いして挨拶とします。

社会の持続可能性の観点からこの制度をどうか、ご理解と御支援を、私ども

連帯の挨拶ですが、要請事項になって大変申し訳ございません。しかし、これから現退一致になってやっていきたいと思えます。ありがとうございました。

60歳以上の皆さまが、労金を支えている

労金協会

安藤栄二 常務理事

最近の全国労働金庫の状況について報告します。今年の3月末、全国13の労働金庫の預金残高は、お蔭様で18兆3,542億円。また融資の方は、10兆8,736億円になりました。この18兆円という預金は、日本にある568の金融機関で11番目ということになります。融資の方は8番目という規模になります。これも退職者連合はじめ、各会員、組合員の皆様のご支援の結果であり、改めてお礼を申し上げたいと思えます。これからも皆様が安心して労働金庫を使っていただけるように勤めてまいりたいと思えます。



さて、労働金庫の預金・融資がどういう人達に支えられているのか。労金の資金循環がどのようになっているのか。改めて調べて見ますと、預金は18兆円、団体資金が3兆円位あり、個人の貯金はそのうち15兆円くらいになります。これを年齢別に調べてみると、15兆円の半分近く、48%、7兆5000億円が、これが60歳以上の方の預金であるので、ここにお集まりの皆さまが、今の労金を支えているといっても過言ではありません。

一方、融資のほうですが、11兆円は、住宅ローンが中心です。住宅を始めて購入する30代、40代の方が利用する、高齢者の方が預けているお金を若い人達が利用する。そういった世代間の助け合いが労働金庫です。

労働金庫の設立の精神、これを大事にして、他の金融機関ではできない資金循環をさらに大きくして行きたい。引き続きの御支援を頂きたい。お願いばかりで恐縮ですが、最後になります。

本集会にご参加されている皆様のご健勝、益々のご活躍、ご発展を祈念申し上げます。連帯の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。

災害乗り越え、大きな助け合いの輪築く

全労済

阿部田克美 常務執行役員

全労済は、大阪が発祥の地でございます。そして、事業は火災共済から始まり昨年の12月に、満60周年ということになりました。この間、さまざまな災害を乗り越えながら、大きな助け合いの輪を築き上げてきたと思っています。それらの教訓を生かしながら、大幅な改定を行ってきました。

阿部会長からもありましたようにこの間、非常に大きな災害が発生しています。東日本大震災では、34万件、金額にして1200億円という大きな助け合いを行ってきました。直近では、台風15号の被害、九州を中心に1万2千件位、連絡を受けています。関東地方の集中豪雨で甚大な被害がでました。全労済は保障の生協として組合員と皆さんの命と暮らしを守るため、住宅の保障、皆さんの安心・安全を拡大に取り組んできました。いつ、起こるかわからない、暮らしと安全を守る今後も火災共済の加入、火災共済は、何歳でも加入できます。これからも、全労済は、組合員の皆様のために取り組んでいきたいと思っております。

益々の皆様のご祈念を申し上げます、全労済から連帯の挨拶とさせていただきます。有難うございました。

